

第11回南区自治協議会 会議概要

日 時 平成29年2月22日(水) 午後2時00分～午後4時30分

会 場 新潟市南区役所4階 講堂

- 次 第
- 1 開会
 - 2 2017年新潟市の取り組みについて
 - 3 報告・連絡事項
 - (1) 市立幼稚園再編の方針案に対するパブリックコメントの実施について
(教育総務課)
 - (2) 南区自治協議会委員推薦会議について
 - (3) 部会報告
 - (4) (仮称)「国道8号春まちフェスタ in 南区」の開催について
(建設課・地域課・産業振興課)
 - (5) 南区役所庁舎の耐震化について(総務課)
 - (6) 第10回全体会で出された質問に対する回答について(産業振興課)
 - (7) その他
 - 4 次回全体会の日程について
 - 5 閉会

事前配布資料

資料1 市立幼稚園再編の方針案に対するパブリックコメントの実施について

資料6 農業関係被害内訳表(豪雪 1月13日～15日)

当日配布資料

2017年新潟市の取り組みについて

資料2 次期(平成29・30年度)南区自治協議会委員構成について

資料3 部会報告

資料4-1 (仮称)「国道8号春まちフェスタ in 南区」について

資料4-2 (仮称)「国道8号春まちフェスタ in 南区」関連イベントについて

資料5 南区役所庁舎の耐震化について

出席者 小杉由美子委員, 田村義三郎委員, 青木智子委員, 小林 誠委員, 渡辺 康委員,
木村 功委員, 小林公子委員, 棚村真寿美委員, 小林 孝委員, 高橋 薫委員,
小山田充委員, 片野秀雄委員, 山宮勇雄委員, 市嶋洋介委員, 丸山新吉委員,
野澤敏子委員, 西脇 博委員, 小林敬子委員, 原 五郎委員, 大那 孝委員,
田中容子委員, 大橋章子委員, 高橋文子委員, 本間智美委員, 小林加代子委員

以上25名

(欠席: 小池芳雄委員, 小山康子委員, 佐藤千代子委員, 原 正行委員, 渡辺悦子委員)

事務局 篠田市長, 渡辺区長, 樋口副区長, 川瀬地域課長, 拝野地域課長補佐,
堀総務課長補佐, 新井田地域課地域振興担当係長, 伊藤同企画担当係長,
大塚同主査, 坂井同主査

関係課 高橋区民生活課長, 中村健康福祉課長, 金澤産業振興課長, 木村建設課長,
牛腸味方出張所長, 宮本月潟出張所長, 大坂南区教育支援センター所長,
畠山南区農業委員会事務局長, 玉木白根地区公民長

報道 1名（新潟日報社）

傍聴者 1名

（午後2時00分）

1 開会

○議長（棚村会長） ただいまから平成28年度第11回南区自治協議会を開催する。出欠の確認と資料の確認は懇談会終了後、議事に入る前にさせていただきます。

本日は、ご案内したとおり、自治協議会の議題に入る前に、篠田市長より2017年の新潟市の取り組みとして、来年度の取り組みや事業、予算などについてお話をいただきたいと思う。市長のご説明は20分程度、その後、質疑応答を含め全体でおおむね1時間、午後3時ごろの予定と伺っている。なお、質疑応答については、本日は自治協議会委員との懇談の場であるということなので、ご発言は委員の方に限らせていただく。

市長、よろしく願います。

2 2017年新潟市の取り組みについて

○篠田市長 自治協議会との懇談会は、本日の南区がキックオフということである。ちょうど今、2月定例会議会が開催されており、そこに新年度予算案を提出して、これから本格的な議論をいただくという段階である。ただ、昨年の補正予算についても、かなり大きな額、140億円を超えるほどの大型補正予算を組ませていただいたと。これと新年度予算は一連のものとしてとらえていただき、また切れ目なく公共事業なども出させていただきたいと思っている。

お手元の資料は「2017年新潟市の取り組み」と書いてある。「日本一安心な政令市」の構築に向けて、新たな10年に向けたまちづくりを始めようということである。最初の3枚ほど、新潟のまちなか、信濃川のところの話がいくつか書いてある。まちなか、古町、榎谷小路、まだまだまちなかの活性化という面で課題があるわけだが、こういったことをやっていくということである。中でも金額的に一番大きいのは、新潟駅周辺整備ということ、連続立体交差事業を進めているわけであるが、昨年の補正予算でかなりの額をお認めいただいて、これでようやく平成30年度、新幹線と在来線が同一ホームで乗り換えになると。また、二つの踏切も除却されて南北の市街地一体化が進むということである。

次に、萬代橋周辺のにぎわいということで二つ書いてある。特にミズベリングというものは、国土交通省の規制緩和を活用させていただき、屋台を右岸に9店、左岸に2店展開いただき、新しい名所になったということである。新潟を訪れた方が新潟市のまちがヨーロッパのまちみたいになったというようなお話もいただいている。皆様からも新潟のまちなかにおいでいただいたとき、今年は4月の花見のころからスタートしたいということで準備しているので、お時間があったらお立ち寄りいただきたいと思っている。

これからが本番ということで、平成29年度の新潟市政というページである。政令市移行後10周年ということである。皆様と大合併して12年、そして政令市に移行して、この年度末で丸10年がたつということである。これを記念して4月8日（土）に10周年の記念行事を開催したい。それをもとに、これからの新たな10年に向けたまちづくりに思いをいたし、またともに踏み込んでいく。そんな新年度は重要な年になると認識している。

そして今、全国で問題になっている人口であるが、新潟市の平成27年度国勢調査の状況では、人口は81万ちょっとになったということである。前回の2010年の調査に比べると1,744人減少し、0.2パーセント減の微減ということである。総世帯は2.9パーセント増加していると。この人口についても、もう少し新潟市は2015年には80万ちょっとになるという予測だったが、それを九千数百人上振れすることができたということである。今後もの確に人口問題に対応することで、この予測は変えられると。よくもなれば、悪くもなるということなので、的確かつ迅速に取り組んでいきたいと思っている。

そして、新年度の予算案、どんなまちづくりを目指すかということであるが、これは今、進めている新しい総合計画。にいがた未来ビジョンに明示してある三つの都市像、安心協働都市、

環境健康都市，創造交流都市をしっかりと作っていくのだと。また，そのことがまち・ひと・しごと創生総合戦略を推進することにもなるという位置づけである。その上に新潟暮らし創造運動を一層しっかりと展開して，人口の流失を抑え，流入を促進したいということである。

次が予算編成の基本的な考え方となる。新年度の当初予算案総額で3,975億円と。382億円も増えたということだが，これは今まで県に入っていた県費負担の教職員のお金が，今度は政令市に直接新年度から入るということで，大きく増えていると。それを除くとほとんど前年度並みと受け止めていただいて結構だと思う。行政経費はこのように若干増えていると。そして，民生費は福祉などのニーズがどんどん高まっているということで，24億円の増。普通建設事業は433億円と少なめなのだが，ここについてさきに申し上げた補正予算の部分を充てるとかなりいつもの年度よりは，逆に手厚いと受け止めていただいて結構だと思う。プライマリーバランス，収支均衡を確保したということで，これから財政はますます厳しいわけだが，財政規律をしっかりと守り，プライマリーバランスを維持していきたいと思っている。

次からが都市像別のご説明ということである。まず，「市民と地域が学び高め合う，安心協働都市」の分野である。ここについて，男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまちとなっている。新潟市版ネウボラ。これはフィンランドの制度であり，身近な例えば，地域の茶の間のようなところに保健師がいて，保健指導，そして子育ての指導もしていただける。そんなものを新潟市版は目指していくということで，まずはマタニティナビゲーターを全区に手厚く配置する。妊娠・子育てほっとステーションの機能を強化する。産後ケアの利用環境の向上をさせていくと。出産後，あるいは不安を持つお産をされた方，所得に応じた支援をやっていくと。地域の茶の間は，南区もおかげさまで大変すばらしい茶の間を運営いただいているわけだが，今後，保健師をそこに定期的に派遣していくということである。また，ニーズに即した保育環境の整備。新潟市は，年度替わりには待機児童ゼロということなのだが，年度途中，ゼロ歳児，1歳児，実質待機児童という隠れ待機児童というような言葉も今，出ているが，待機児童が実質ゼロではないと。これをできるだけゼロに近づけていきたいと思っている。また，放課後児童クラブも小6まで拡充されて，受け入れ環境は逆にすし詰めが厳しいよというところがかかなり多くなっている。これについて，国の年次計画に沿って充実させていくということである。さらに貧困世帯のお子様，どう貧困の連鎖を断ち切るかということが重要な課題になっていると。この対策推進計画を策定するというにしている。

学・社・民の融合による教育の推進では，新潟らしい教育をより充実させようということで，教育ファームの一層の推進。そして，今年度から始めた大好きにいがた体験事業を小・中学校をより充実させるとともに，中等教育学校，市立高等学校に拡充する。というのも，小学校，中学校，地域とのかかわりというものを重視して，いろいろなことをやらせていただいているが，高校に行くとうどうなっているかと。学力ばかりということになっていないのかどうか。これをまず我々自らがしっかりとやっていると市立高校の部分について，大好きにいがた体験事業を入れて，新潟のよさを十分に知ってもらったうえで18歳の選択をしていただくということを新年度からやっていく。これが，県立高校にも波及することを我々は求めていくということである。また，先ほど言った県からの権限移譲が来たので，今まで小学校1・2年生だった少人数学級を小学校3・4年生まで拡充すると。また，学びの場は非常に大事だということで，（仮称）食料農業大学を来年の4月に開学すると。それに向けての支援をしっかりとやっていく。

ずっと安心して暮らせるまちは，地域包括ケアシステム，地域で医療と介護が受けられる。それをまた支える新しい支え合いのしくみを作るというこの構築に向けて，今年全力をあげていきたいと思っている。また，介護保険制度も新年度から要支援は新潟市が責任を持つということになるので，この新総合事業も新年度から新潟市が責任を持ってやっていくという体制を整えているということである。さらに新しい支え合いのモデルハウス，地域の茶の間を全区に展開するというので，年度内に八つの区すべて立ち上がるという見込みである。認知症対策はスペシャルのテーマとしてやっていく必要があると。また在宅医療・介護連携ステーションを8か所から11か所に増設するというので，地域力，市民力を生かして新しい支え合いのしくみを作り，健康寿命の延伸に結びつけていこうということである。

都市像の2番目，田園と都市が織りなす，環境健康都市。ここで先ほどの健康寿命のことが

出てくる。新潟市はご承知のとおり、女性は政令市20市の中で平均寿命が一番長いと。最も長寿なまち新潟市ということである。男性はそれほどではないのだが、平均寿命は全国平均を少し上回っている程度と。これと健康寿命を組み合わせるとどうなるかと。健康寿命は全国を若干上回っているが、それ以上に平均寿命が長いと。男性の健康寿命はほとんど全国並み。しかし平均寿命は少し長いと。男性も女性も具合が悪くなってから最後を迎えられるまでの期間が長いというのが新潟市の特徴になっている。健康寿命を延伸するということでご本人の負担、ご家族の負担、最後に有り体にいえば、新潟市の財政の負担も軽減していきたいと思っている。そのために何をやるかということだが、保健・医療・介護データを今、分析中ということで、この医療データを分析して、地域ごとに健康度を見える化したいと思っている。今、新潟市の国保加入者20万、そして後期高齢者医療保険加入者10万の30万人分のデータをそろえていろいろ分析をしていると。ここに協会けんぽ20万人分を加えて年度末には50万人のデータで地域の健康度を見てもらおうと思っている。

では、それを基に今、国保と後期高齢は若干お年寄りに偏っているデータだがということで、血糖、血圧、脂質が問題あるよという人の割合は、南区は少ないのである。しかし、健康度はあまりよくないと。これはどういうことなのか。もうすでに治療を受けていらっしゃるというような方が含まれているのではないかと、これはまだ推測である。今後、よりはっきり分析ができるようになるのではないかと。特定健診は3年連続受けていないという方の率もこのように若干ばらついているということである。南区は連続未受診の方がけっこう多いということなので、特定健診を受けていただくように働きかけていこうということである。

そして、人と環境にやさしいにぎわうまちというところでも、先ほど申した健康寿命の延伸計画を作って推進していくと。今年を健康寿命の延伸元年というようにとらえている。また、新潟の食生活、家計調査を企画したら、52の主要都市の中で新潟市は塩鮭、塩干物、食塩の購入量がいずれも全国1位というしょっぱい物好きだと。さらに味噌が2位、たらこ3位というしょっぱいものが並んでいるのだということ意識して、塩分を少なくするにいがたちよしおプロジェクトを推進していきたいと思っている。また、健康にいいこと、環境にいいことをやった方にはポイントを差し上げるということで動機づけを図っていくと。また、ミニドック型の集団健診も拡大して実施してまいりたいということである。

次のページは健康（けんこう）都市である。こちらは「幸」をあてさせていただいている、いわゆるスマートウェルネスシティという取組みである。健康づくりとまちづくりを徹底連携させて、別に健康を意識しているわけではないのだが、歩いて楽しいから自然に歩数が伸びてしまう。あるいは自転車や公共交通で便利に移動できるから、自然と運動量が増すと。そんなまちづくりをこれからやって、健康づくりに結びつけていくということである。おかげさまで新バスシステムBRTも利用者の皆様のご理解をいただき、今までずっと10年間、大体4パーセントくらい減ってきたわけだが、新バスシステムは、もちろん乗り継ぎ乗り換えを差し引いた数字だが0.8パーセント、わずかだが微増に転じたということである。これからさらにシニア半わりも大変大勢の方から手を挙げていただいているので、よりバスの利用者が伸びていくのではないかとと思っている。

次が、誰もがいきいきと働ける環境づくりと。今、働き方改革とういものが国のほうでも大変大きな問題になっている。ワーク・ライフ・バランス、仕事も家庭も地域でも、あるいは趣味の世界でもというバランスを取っていかないとまさに少子化、これも働き過ぎという部分があるのではないかと。特に男性が育児、あるいは家事に役割をあまり果たしていないと。こういうことでは結婚できないというようなデータも出ている。そういったあたり、我々はデータのこともしっかり示しながら、事業所の皆様方、そして労働組合の皆様方とも連携してワーク・ライフ・バランスをよくしていこうと。それがまたUIJターンに結びつける一つの武器にもなっていくのではないかと、ということである。

そして、地域資源を活かすまち、12次産業化と我々は名づけているが、新潟の大きな特徴である大地、田園の力を最大限活用して、子育て、教育、福祉、保健・医療、さらにエネルギー・環境、交流の分野で成果を出す。この12次産業をよりしっかりとやっていくという目標である。

三つ目の都市像、日本海拠点の活力を世界とつなぐ創造交流都市という分野である。まずは、列島大災害時代に入ったということをおぼろげを得ない昨年の災害続きということであった。これに対応して、新潟市は国土強靱化の第一次モデル団体に入れていただいたと。防災救援首都の取組みをさらに進めていくということである。

国が先日、計画を発表したが、もし首都圏が広く被害を受けた場合、その際は新潟港、そして直江津港が最大の救援拠点になるという位置づけを国にもお認めいただいたということである。これを基に平時の拠点化も進めていこうということである。

次に、雇用が生まれ、活力があふれる拠点ということで、いわゆる内発型産業の育成支援、中小企業の設備投資の支援を強化すると。そして、生産性向上をやっていかないと、地方では働く人がいなくなっているという現状もある。そこに対応していくと。企業立地も促進していく。そのためには、工業系用地等の基礎調査を実施し、今、遊休地の利活用も図っていくということである。創業・起業の支援も強化していくということにしている。

次に、ニューフードバレー構想の推進ということで、農業特区はおかげさまで非常にいい形で進んでいるということである。農業生産法人の要件緩和、役員要件を緩和する。それを活用いただき、一番直近ではJR東日本、そしてひらせいホームセンターともプログラムが前進しているということである。今日はパートナーがいらっしゃる。農家レストランも3軒、いずれも非常に好調だと。10か月くらいで全部2万人以上が利用いただいて、3軒合わせると7万人ということだそうである。直売所、あるいはジェラートの販売なども入れると30万人というような数字になっているということだそうである。ほかの規制緩和も大いに活用いただいているという状況である。

次のアグリビジネスプロジェクトも発動しているということで、規制緩和は使っていないけれども、せつかくなら農業特区になった新潟と組んでやりたいということで、ぐるなびは今、SAKEレストランウィークというものがこの週末から始まる。シェフと生産者をつなぐというシェフの日も非常にいい取組みだと思っている。電通、NTTドコモ、IHI、NTT東日本、Panasonic、これらの日本を代表する一流企業が、今、新潟で農業に参入していただいていると。主にICT農業ということである。

さらに航空機産業は21世紀の産業の大きな柱と期待されている航空機産業。南区、そして西蒲区の共同工場がいずれも稼働を始め、これが一緒になってより大きな受注を得る。今年はそんな年にしていきたいと思っている。

次のページが、魅力を活かした交流拠点ということで、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて文化プログラムというものがスタートしているのだが、今、新潟がその先導役になっていると。これをもっと頑張ろうということで、文化庁から支援をいただいて、アーツカウンシルと、芸術評議会というのだろうか。文化プログラムのレベルを高め、また発信力をつける。ネットワークをつなぐというような取組みが新潟、そして都市では横浜市二つだけが認められたということである。

また、2019年1月1日、新潟開港150年を迎えるということで、この150周年に向けての取組みも加速をしていこうと。さらに食と農と文化をつなぐ食文化創造都市を明確に作っていこうと。ガストロノミーツーリズム、いわゆる食文化ツーリズムである。昨年、大きな話題となったレストランバス。今年もまた4月7日、新潟市を運行拠点に選んでいただいたということで、これらを大いにアピールしていきたいと思っている。

そして、次にクルーズ船である。昨年の5月だっただろうか。お客様2,000人を乗せた大型クルーズ船が新潟東港に入れるようになったと。これを定期的に、より頻繁に呼んでこようということである。国際交流も推進していくということである。

次に、新潟暮らし創造運動も今年度から始めているわけだが、新年度はより加速していきたいと思っている。UIJターン、特に西蒲区では越前浜が大変すばらしいモデルになるということで、これをモデル地域に指定させていただいた。そういう新潟暮らしのよさを大いに発信して、人口流出の抑制に努めようということである。新潟にUIJターンしてくださった方は「HAPPYターンサポーター」ということで登録していただき、自らの体験を伝えていただいている。また、先ほど申し上げた、大好きにいがた体験事業もUターンなどにつながる取組

みだと思っている。

最後に、暮らしやすさ NO. 1 選択される新潟市を作っていくのだということで、おかげさまでこのところ新潟市は東アジア文化都市に選んでいただいたり、農業戦略特区に選んでいただいたり、けっこう選択されているということだと思っている。NGT48も新潟を選択してくれたということなので、その新潟のよさをもっと発信する。できれば一人ひとりが新潟市のPRサポーターになっていただくとありがたい。市民の皆様、地域の皆様、産業界、新潟の総力を結集して選択される新潟市を作っていく。そんな年にしていきたいということである。

25分近くになり、若干時間をオーバーしたが、以上で私の説明を終わらせていただき、あとは皆様からご意見、ご質問をたまわりたいと思う。

○議長（棚村会長） 皆様よりご意見、ご質問をお願いしたいと思う。また、自治協議会委員にご発言は限らせていただく。できるだけ多くの方からご発言をいただきたいので、ご意見、ご質問は簡潔にお願いします。どなたかいらっしゃるか。

○田村委員 市長、大変ありがとうございました。

いろいろお話をいただいた中に、一つ、二つお願いしたいと思う。10ページの教育のところである。ご承知だろうと思うが、白根高校がここ何年かのうちになくなるのではないかと危惧している。これからすると、非常に積極的に教育の問題に取り組んでいるようであるが、私も白根から見ると、白根高校がなくなったのでは、県立高校が何もなくなるので、巻でさえも三つある。今、統合したので二つだろうか。そういうことで非常に危惧しているので、市長として、あるいは新潟市の教育行政としてどのようなお考えでいられるか。これを一つお伺いしたいと思う。

もう一つは、先日、日報だったか見ていたところ、市議会の報告会がある。私も3回か4回、出たことがあるが、大変お粗末であるが、非常に出席者が少ない。恥ずかしいような気がしている。関係者の皆さんが余計で、一般の人が少数。なぜかといえば、お分かりの通りだと思うが、あえて言わないが、あの程度の市議会の報告だったらしないほうがよほどましなのではないかという気がしている。そういったことで、それについてもお伺いしたいと思う。

○篠田市長 白根高校はご承知のとおり県立高校ということで、我々としては県の教育庁と政令市新潟の教育委員会は情報をできるだけ共有したいと思っているが、これまで特に県立高校がどういった教育をやってらっしゃるのか、そして地域への愛着というものをどのように育もうとしているのか。また、それぞれの県立高校の個性をどう伸ばそうとしているのか。このあたりがなかなか私どもは教えてもらえない。その中でも、地域の一番のご関心は、何年存続できるのかということ。全県ではここが危ないのではないかと。ここがあれではないかと。新潟市の中でも、西川竹園高校というようなこと、あるいは巻も統合がされたと。これをやはり早めに情報を出していただき、またこう決めたというよりは、このままでいくとこうなるので、地域と一緒に存続するとなれば、個性を出さなければだめだねと。その個性の出し方はどうなのだろうというようなことをぜひ決めたということではなく、このままだとかいう方向になるので、このように考えていきたいという感じでご提示をいただきたいと思っている。私どもの頃の県立高校、あるいは私も子供が県立高校へ行っていたりして、やはり学力を高めて、そして東京へ行ってくれと。この成績なら、あなたは東京のこの学校に受かるよみたいな進路指導、進学指導がけっこう強かったと思う。それがこの人口の厳しい時代にそのままいいのかどうか。私は、世界へ雄飛したいという子はどんどん雄飛してもらいたいし、グローバル人材の育成も結構だと思うが、その前にまず地域にしっかりと根を張って、地域のことを知ってもらう。そうすると一度、東京へ行っても、やはり30になったら帰ってこようかということ、言葉は悪いがすり込まれていると、けっこう効果があるのではないかと。このあたりを大いに意見交換させてほしいということで、県の市長会なども求めていたが、今のところ実現してこなかった。今後、米山知事になって、そのあたりのやり方がどうなるのか。我々新潟県市長会としても意見交換するテーマ。市長会としてはこういうテーマをやりたいと、県としてはこうだと。全部、採用にはならないかもしれないが、採用されないものは要望という形に代えさせていただき、その中の一つの大きなテーマが県立高校だと感じている。今後、より情報を出していただき、また我々も汗を流すときは汗を流すということで、地域の方にもご協力を求めるという

期間がないと、ぼっさりというのは一番困るということだと思います。

市議会について、これは私がコントロールできないものなので、今のご意見は市議会の事務局にお伝えしておくということにさせていただきたいと思う。基本的には、市政、市議会に関心を持っていただきたいわけだが、なかなか地元の議員が来ない。それでは話し合いにならないというご意見も随分いろいろなところから出ていると。これも恐らく今日、その部分をオブラートにしてくれたと思うが、そんなことも議会事務局に伝えさせていただき、市議会の皆さんが改善方法を考える材料の一つにさせていただきたいと思う。ありがとうございました。

○原（五）委員 障がい者団体の代表で出ている原という。今日、お聞きしたいのは障がい者とは関係のない話で、先日、この大規模建物の耐震化の診断結果が出たが、市内の民間施設も含めて危ない建物が7か所あるという報告があった。その中で、安全性の評価基準値が1に満たない建物の中で、新潟市の財産の中で分庁舎と南区役所が基準に足りていないと。分庁舎は0.5、耐震の評価の半分しかない。ここ南区役所は0.6という報告がなされている。最近でも大きな地震が連動して起こっているが、熊本の地震でも宇土市の市役所が崩壊している。新潟市の防災基礎調査報告によると、今後30年間で大地震が発生する確率が高い地域として弥彦、角田の断層がやや高いデータが出ているそうだ。そのほか、弥彦断層ではマグニチュード8が想定されて震度7ということである。もう一つ、新津断層というものがあり、ここはまだ地震が起きていないそうだが、ここも震度6強の予想がされている。そうすると、南区はちょうど真ん中に挟まれたところで、確率が高い場所かと思っている。市では、東区などでは整備計画が出てきている。北区についても、具体的な移転候補地が決まっている。西蒲でもはっきりはしていないが、そういう動きがあるということで承知している。新聞によると2020年に旧大和百貨店の跡地に分庁舎と白山浦庁舎が移転をされるような報道があった。この区役所では合併時に耐震化工事をするということで、確かに工事はされた。ところが昨年だったか一昨年に報告があった中で、ここは耐震強度が足りないということで、そういうお話があった。新潟市のホームページを見ていたら、市長も平成24年9月に南区の区役所は工事してあるという報告を記者団にされていらっしゃる。そんな情報を見ているが、南区の区役所に私どもはめったに来ないのでいいのだが、ここに働いている職員の皆さんは常日ごろ、不安感を持ちながら働いていらっしゃるのではないかと思います。市役所分庁舎の移転の方向が出たし、全く何もないのが南区役所である。

先般、区のあり方検討委員会の報告の中で、具体的な結論はなかったが、これも区を統合する意図が見え見えである。そうするとこの南区は人口的には10万の半分しかないの、可能性のある地域になる。それらもリンクして計画がされないのかという危惧をしているので、これについて市長からお考えをお聞きしたいと思っている。

○篠田市長 今、お話があったように、耐震工事をしっかりやりたいということで調査をさせていただき、震度6強から7、これでも危険性がないところまでやりたいわけだが、その工事をやるとここは地盤が軟弱なので不等沈下する恐れがあるということが出たので、次善の策として「危険度が高い」というものから「危険度がある」というレベルまで対応しようということで、耐震工事をやらせていただいたということである。これについて、今、原委員からお話があったように、新潟市役所と渡り廊下でつながっている分館もそのレベルであると。どちらが危ないかといえば、分館のほうが危ないということである。これについて、我々分館の老朽化また安全性、さらに白山浦庁舎も大変に老朽化しているということなので、これをまちなかの方へ移したいということで、大和の再開発と連動させたいと思っている。それが平成30年度、31年度になるかもしれない。そして、区役所の整備についてはどうかということで、こちら検討委員会などでやらせていただき、優先順位はまず北区が合併地域では高いということで、新年度、基礎調査、計画づくりという形で、タイムスケジュールがほぼ固まったということになる。西蒲区についても、区役所をぜひ新設してほしいという動きが出ているということで、これについては研究をやめてくれとはいえないので、研究を続けてくれということで、この2月議会中に地域としてはこう考えたいという方向性をご提示いただけると思っている。

南区については、まだそこまでいっていないということで、合区の話があったが、我々は基

本的には合区については当面、特に合併地域については考えないというのが結論である。ただ、新潟の拠点化ということを考えてときに、今、新しい米山県政もかなり拠点化に力を入れていくというお話なので、旧新潟市の中で二つ、西区も北区もあるが、中央区と東区、これは全部、旧新潟市ということなので、ここを逆に合区するという事は考えられないかという検討を試みようかという段階である。これに反対だという議員、表だっては今のところ聞いていないということなので、これについて検討していこうかということで、合併地域の合区については、今のところ検討課題になっていないということである。

○渡辺（康）委員 市長も分かるとおりに、自治協議会は、この席でいつも議論をするが、あまりかんばしいデスクワークでもないし、私はこの3月で終わりなのだが、6年、通わせてもらったが、こういう体制の中で発言するときはマイクを持ってきてばたばたと。それは今の質問とは関係ないが、もう少し自治協議会に来られる人たちの識見を持った方たちがすべてなので、やはり会議の重要性ということを見ると、もう少し待遇を検討されたほうがいいということ、私は何回も言っていた。6年間同じ形で、議会というところまではいかないにしても、常に自由な発言をするには、挙手をしてすぐマイクがあるとか、すぐ議論ができるような形。また、強いていえば、そういう責任ある皆さんが出てこられてきて、責任ある手当というものが、必要で、交通費の3,000円では、いかななものかというのは6年間言い続けてきた。

質問だが、大変分かりやすく、篠田市長を12年前から崇拝しており、資料でいえば、例えば、23ページの雇用が生まれ活力がというところと、31ページの人口の流入促進に向けた取組み、そして次のページの人口の流出抑制に向けた取組みとあるが、各部署にまたがってこの業務が行われると思うが、一市民が思ったときに、以前、白根市のときもそうだったが、議会から要望したときに、今まで建設課、農政課というのがあったが、白根市行政を批判するわけではないが、滝沢市長のときに、国道8号バイパスが計画されてとん挫した。ではなぜかといったときに、南の新飯田のほうから来たときに、広域排水というものが流れていて、それが七、何キロだったが、そのまま行くと北田中の国道付近に広域排水が当たるのである。ちょうど湾曲に当たる。そこに8号バイパスを設置すれば、誰が見てもいいじゃないかと思ったが、5.9キロだろうか。わざわざ白根温泉の出口のところまで狭めてやった。いわゆる都市計画の東京の豊洲ではないが、誰が計画して、誰がそうなったかという経過が見えないうちにとん挫して、市長が竹内市長に代わったけれども、変更は認められないということで、今の形になった。ではその先の今の田んぼになっている黒埼へ向かう道の都市計画。今のうちに4車線化に向けて手を打っておかないと、その先へ行くと大通というところがあるが、あそこに商工業が集積して、4車線化にならない。そのように早めに手を打つときに、こういう各部署にこういう内容がみんな持ち込まれたときに、対応できる部署。申し訳ないが、南区の職員の皆さんは優秀だが、特に優れた方を集積して、せっかく篠田さんが最終的に4期16年を迎えるときに、皆さん、業績的には認めているし、すばらしいとは思いますが、机上の議論にならないように、そういう部署を取りまとめた司令塔的なものをお考えいただければありがたいと思う。

流出流入の関係だが、私は区長あてに調整区域の都市開発というものと住宅開発も含めてお出ししているが、以前にも篠田市長が昨年だったか一昨年来られたときに、調整区域でも土地開発が可能だと。私も、しっかり調べたのだが、どなたから聞いたか分からないが、調整区域の線引きの中に開発できる場所がない。たいてい、そうなのである。みんな農振区域にされてしまって、そういうものもこういう現実的な課題として考えるならば、毎年、一、二回の見直しを地域とやっていただける部署等も必要かと思うし、既存の農政課や農業委員会、また北陸農政局の網にとらわれないで、政令市としてリーダー的に考えていただけないかということである。

○篠田市長 土地利用は非常に重要なわけだが、今、国はまち・ひと・しごと創生とってやっているじゃないかと。仕事を増やすためにはこの土地を活用してもらいたいといって農林水産省に言っても、まずだめである。制度改革はできない。制度改革できないというのなら、この地域だけ何とかならないかという、それは相談事だから、ひよっとしたらできるかもしれない。とにかく制度改革というものをものすごく嫌うのである。それで我々も農林水産省と何度もやり取りして、特に新潟市のように3万ヘクタールも農地があって、耕作放棄地が1

50ヘクタールくらいしかない。これも全国で超優良なわけで、そういうところの実績を基に、ではこのくらいのところは農振だが、あと10年待たなければだめだが前倒しする。あるいは、それはこの面積ながら新潟市に任せるということができないかということもしょっちゅうお願いに行っているが、なかなか実現しないという状況である。そういう国の大きな縦割り行政の中で、私どもは地域に責任を持つという面でいうと、やはり国道の問題。これは渡辺さんが一番お分かりのとおり、白根市政を引き継いでいるわけだが、そのときの土台づくりに若干問題があったかという気はする。一方で、また用排水は白根郷は非常に難しい地域だということも、私もこの立場になってだいぶやり取りをしながら感じている。大通に向けて国道をしっかりと渋滞緩和の形を作らなければだめだということは、そのとおりだと感じているので、今、北陸地方整備局はこの国道をどうするかということに相当本腰を入れて検討しよう。3車線でいくのか、4車線でいけるのか。それも徹底的に協議して検討しようと言っているのだから、これは最大のチャンスだと思いい、今の局長、あるいは今の部長がいるときに、できるだけ方向づけをしっかりとやっていきたい。また、働く場についても、工業団地が今すぐ売れるという工業団地がほとんどなくなってきているので、新しい工業団地を用意する。

そのときに例えば大外環状と言っていた中央環状道路が放射線の道路と交差すると。この白根地区にもあるわけだが、そういうところをまず優先的に利用できる土地、そして利用するには農業サイドの壁を突破しなければならない土地。これは今、色分けをしている。白根はかなりそういう面で有力だと思っている。そのあたりを基本的には南区で、区全体がステージなので、考えてくれと。区を越えて突破しなければならない。例えば、北陸地方整備局との交渉は、この国道を優先させるのか、こちらの国道を優先させるのかという全体的な判断が求められるので、そのときは副市長、そして市長がそこに入って判断していくということで、できるだけ縦割りの弊害が出ないようにしていきたいと思っている。そういう面で、新潟市は地図も作ったが、ほとんど農業サイドの色が塗られているということで、今すぐ開発できるという土地は限定的だが、まだまだその中でも未利用地があるので、そこをまず優先的に企業規模を拡大したい、新たなところに移ってやりたい、新潟に働き場を作ってやるぞといっている企業の方に、残念ながら新潟市ではだめだと言われぬように最大限頑張る、そして次の工業団地の造成に結びつけていく。空白時間を作らないようにするということも今、動き出している最中だということだけ申し上げる。自治協議会の皆様の待遇についてもいろいろご意見があるということはそのとおりだと思う。こういうまさに皆様が自分の時間を削り、そして身銭を切るという、皆様がほかにそのエネルギーを充てれば、当然お金になるわけだから、身銭を切るという形でやっていただいているということについても、心苦しくは思っているが、議員との関係など我々もいろいろクリアできないものがあるということで、こういう形でやらせていただいているが、少しでも自治協議会に参加したらこのようにまちづくりを前進させることができたと言っただけのような成果をともに求めていきたいと思っている。3月末まで、またよろしく願います。

○片野委員 農家、あるいは農業者の立場で一つお聞かせいただきたい。本市のがんばる農家支援事業は私も利用したし、近くで利用している人がいて大変結構な事業で喜んでいる。その中で、1機種50万円という一つのくくりがあるわけで、私も今日もまたある農家でいろいろな話をしてきたが、今後、グローバルギャップのことを考えたりして、施設整備や複合で機会を利用して、例えば50万円を超えたら、がんばる農家支援事業にあてはまるとか、単機種で50万円というのはなかなか。大きな機会はある程度ローンを組むとか、いろいろな方法で調達できるが、私が思うには、例えば30万円くらいまで引き下げていただくと非常にありがたいとか、あるいは二つ、三つ、機種を組み合わせることができる事業を考えていただきたいと思う。もし今すぐコメントいただけるのであればよろしく願います。

○篠田市長 がんばる農家支援事業も基本的には喜んでいただいている方が多いという評価をしているが、その中でも使い勝手が悪いとか、なぜこういうことに当てはまらないのだと言うようなご指摘もいただき、我々特にこれからの世界に通ずる農業ということであると、グローバルギャップというものを取っておかないと、東京オリンピック・パラリンピックのときに、日本の農産物を並べられないのではないかとご指摘も聞いているので、国のほうに確認を

取りながら、少なくともロンドンオリンピックのときはそうだったと聞いているので、そこから後退させるようなことを農業国日本でやっていいのかどうか。そんな面でいうと、世界に通用していく、サッカーで言うとJ1の農家も伸びてもらいたいし、J2、J3も大事だと、JFLも大事だということだが、やはり次の世代、次代に向けて伸びていける農家。そういうところを応援させていただくしかないのかと。今、60歳を過ぎて、70歳になってもがんばっている農家も貴重だが、そういう農家で後継者がいらっしやれば、それは自分の血筋でなくてもけっこうだが、後継がいらっしやれば、そちらへの支援もやらせていただきたいと思うが、なかなか次につながらない。おれの代で終わるかもしれないが、この農機具はもうもたなくなつたから更新だと。そのときに支援をということで、手厚く、幅広くやっていくのでいいのかどうかということも若干疑問もある。次につながる、そして世界につながる。日本にとって、新潟にとってありがたい農家。それをどう規定するのかということが難しい部分があるが、毎年、少しずつ形を変え、そして今度は平成30年産米で、恐らく国も大きな改革をしてくると思うので、そこに国、県、市が的確に役割分担をする。これが非常に重要だと思っている。そういう面では、平成30年度に向けて、今年がすごく重要だと思うので、農家の皆さんと色々な情報を共有しながら農家の皆さんのニーズをまたしっかりJAなどとともにお聞きしながら、国にまず要望していくと。国に要望が認められた場合は、市はこういうところを支援するというので、国、県、市、合わせるとまあまあ何とかがんばっていると言われるようにしていきたいと思う。また具体的なご要望、ご指摘は区役所のほうで聞かせていただき、できるだけがんばる農家にがんばってもらいたいと思っている。

○議長（棚村会長） 時間が迫ってまいつた。あと1名ほど、どなたかいらっしやるか。

○本間委員 ここ数年の南区は若手の人たちが元気を出して、おれたちが何とかするのだとみんながんばっている。NGT48が会いにいけるアイドルのように、市長も会いにいける市長であっていただきたいと思っている。そして、水と土の芸術祭のサポーターの中でも、市長に会えることでみんな元気を出して、おれたちで何とかがんばろうと言っている動きも、実際に私も感じている。そういう動きをぜひ南区でも実践していただければと思い、区長と市長と若手のみんなで懇談ができる機会をぜひ来年度作っていただければと思う。そのお願いでご意見させていただいた。

○篠田市長 新潟市は東アジア文化都市に選んでいただいたのも、水と土の芸術祭をやらせていただいた成果の一つかと思っている。水と土の芸術祭で一番ありがたい、UIJターンで言うところ、本間さんもそうなのだが、越前浜が、新潟市が芸術祭をやるなら、うちは浜メグリをやるということで、浜メグリをやって、芸術家の卵を越前浜に呼んで、実際にどんな地域なのか見てもらったら、そこからUIJターンが始まったということで、これはなるほどと感じさせられた。地域の魅力というものは、なかなか実際に来ていただくところまで結びつけられないのが多いが、越前浜は危機感、これを基にそこまでやってくれたということで、今後、そういうノウハウなども興味のある、関心のある地域にどんどんお伝えしていく必要があると思っている。

また、新潟市は今、始まっているオリンピック・パラリンピックに向けての文化プログラムは3段階あって、国と一番しっかり結びついてやるのが公認オリンピックアード、その次が応援オリンピックアード、そして地域がいい取組みをしているのは国もはんこを押すよということでビヨンドという3段階があるが、今年の2月のはじめまでに公認オリンピックアード18を全国で展開して、その中の三つが新潟市で展開いただいていると。一番ありがたいのは、古町芸妓市山流の家元が沖縄まで行って踊ってきたということで、沖縄の舞踊団も新潟で踊っていただいた。そんな文化プログラムは、ほとんど水と土の芸術祭の市民プロジェクト、こどもプロジェクト、これは全部beyondには該当すると思っている。国から若干だろうが、ソフト事業での支援。これはソフト事業で10万円、30万円の支援をいただけるとすごくありがたいので、こういったものも地域の皆様により広く知ってもらって、どんどん手を挙げていただき、我々の地域にこんなすごい文化があるぞということを国にも伝え、またシビックプライドにつなげていく。そんな取組みを今年もやってまいりたいと思っている。

また、地域の若い人、あるいはテーマを決めた雑談会みたいなものも非常に重要だと思う。

私たちもできるだけそういう方向にエネルギーを割けるように、また市長と区長が一緒になってということもけっこういいと思うので、先ほど、市議会のお話もあったので、こちらのほうは喜んでいただける方を何とか考えられないかと思っている。また、ご相談させていただきたい。

○議長（棚村会長） 本日は市長、お忙しい中おいでいただき感謝する。

最後に、ひとことごあいさつがあればお願いします。

○篠田市長 今日皆様から、自治協議会の委員として大変に活動していただいているが、まだまだ自治協議会の認知度が低いとか、自治協議会って何をやっているのだ。分からないというような声も私自身も時折、聞くことがある。今後、自ら考え、自ら作っていく。そういうまちづくりの基本はコミュニティ協議会であり、またそれをまとめていただくのが自治協議会だと思っているので、これから高齢社会の中でも安心して暮らしていける、地域で医療・介護が受けられるというこの暮らしを作っていくということは、本当に難しいと思う。行政だからこそ、しっかりやらなければだめなのだが、逆にまた行政だけではとてもできないということも事実なので、皆様方といろいろ早めにご相談して、こういう役割でいこうというように、地域、ボランティアの方、そしてそれをお願いする市の職員ということなので、市の職員も当然、地域にもっと足を置いて、ワーク・ライフ・バランスを確保していくということが重要かと思っている。まずは年度末、我々もしっかりと予算を仕上げて、そして新年度、新しいまちづくりに取り組みたいと思うので、よろしく願い申し上げます。本日は、大変ありがとうございました。

○議長（棚村会長） 以上で懇談会を終了とさせていただきます。

議事に入る前にこちらの場面転換をするので、しばらく休憩とさせていただきます。10分ほど休憩し、15分から再開させていただきます。

○事務局（拝野地域課長補佐） （配付資料の確認）

○議長（棚村会長） 先ほどの懇談会ではありがとうございました。本間委員のおっしゃるように、会える市長というのはすごくいいという感じがする。やはり自治協議会委員となって市長にお会いする機会があり、そして意見を言える機会があるというのはありがたいと思っている。今後とも皆様、4月以降もそういう機会があると思うので、ぜひそれまでに言いたいことがあれば考えておいていただければと思う。

欠席者の報告

傍聴者の報告（所定の手続きを経て、傍聴していることを報告）

3 報告・連絡事項

（1）市立幼稚園再編の方針案に対するパブリックコメントの実施について（教育総務課）

○議長（棚村会長） 次第3（1）市立幼稚園再編の方針案に対するパブリックコメントの実施について、教育総務課から説明をお願いします。

○山本教育総務課長 皆様こんにちは。教育委員会教育総務課長の山本という。本日は、貴重なお時間をいただき、まことにありがとうございます。自治協議会委員の皆様におかれては、日ごろより本市の教育行政に多大なご協力をいただき、改めて感謝申し上げます。

教育委員会では、市内に11園ある市立幼稚園の今後のあり方について検討を重ねてきており、このたび、市立幼稚園の今後の方向性についての方針案がまとまったので、2月20日から3月21日までの30日間、パブリックコメントを実施している。その内容のご説明をさせていただきます。お手元にお配りした資料は、先ほど机の上に配付している市立幼稚園再編の方針案に対するパブリックコメントの実施について、市立幼稚園の今後の方向性と書いてある資料。事前に配付させていただいている方針案の冊子の3点である。そのうち、方針案の冊子については、かなり分量があるので、冊子の内容をまとめた「市立幼稚園の今後の方向性～果たすべき役割と再編の方針～」に沿ってご説明する。

まず、パブリックコメントの実施についてである。1枚目の資料をご覧ください。募集期間が2月20日から3月21日の30日間である。閲覧場所については、保護者の意見を伺

うために市立幼稚園を閲覧場所にしたのはもとより、今後、幼稚園入園を控えている保護者からの意見をより多くお聞かせいただきたいと考えており、市内44か所すべての地域子育て支援センターを配付、閲覧場所としている。市民の皆様から提出された意見は取りまとめ、市の考えと併せホームページ等で公表する。また、教育委員会として、最終決定をし、成案として、平成29年度、地域、幼稚園、保護者の方々へ説明を行い、その後、実施計画について具体化してまいりたいと考えている。

次に、方針案の内容についてご説明させていただく。2枚目のカラーの表裏の資料である。まず、幼児教育の背景と市立幼稚園の現状について説明させてもらう。現在、国においては、幼児教育無償化に向けた段階的な取組、幼児教育の質の向上のための事業を実施しているほか、平成30年には新しい幼稚園教育要領が全面実施されるなど、幼児教育振興のための施策が展開されている。それに対する新たな取組が求められているという状況である。また、本市においては、平成27年新潟市総合計画「にいがた未来ビジョン」を策定し、それに基づく分野別計画である、新潟市子ども子育ての支援事業計画「新すこやか未来アクションプラン」、 「新潟市教育ビジョン第3期実施計画」において、幼児期の教育・保育の充実と幼保小連携の推進を掲げ、全市を挙げて施策を展開している。

一方、本市の市立幼稚園の現状については課題がある。全国的な傾向と同様、幼児数は年々減少傾向にある一方で、核家族化や女性の社会進出に伴うライフスタイルの変化により、保育ニーズが年々高まっていることを受け、市立幼稚園の充足率、定員に対する入園者の割合が年々下がってきているという状況にある。また、所在地に偏りがあり、11園のうち7園が秋葉区にあるという状況でもある。このような市立幼稚園の置かれた現状、様々な課題を踏まえ、資料の裏面をご覧くださいのだが、上のほうに記載している市立幼稚園のこれからということで、本市では幼児教育のさらなる水準向上を目指し、市立幼稚園を再編することにより機能を強化し、求められる役割を積極的に果たしてまいりたいと考えている。具体的には、今後、市立幼稚園が求められる役割として、主に三つの観点で明確化していきたいと考えている。

①幼児教育研究の推進ということで、他の幼児教育施設、私立幼稚園、私立保育園、認定こども園等に対し、助言、情報提供、情報共有を図りながら幼児教育の研究の推進を図っていく。一般市民の方々に向けても啓発をしていく。特別な配慮、特別な支援を要する子供たち、幼児の方々への積極的な受け入れ。こういったところを明確にしていきたいと。

②幼保小連携を推進していきたいということで、幼稚園、保育園、小学校とうまく接続させるカリキュラムを編成させていただきたいということで、すでに取組を始めており、これは私立幼稚園、私立保育園、市立保育園とも一緒になって、同じ目線を持って小学校に接続をしていくようなカリキュラムを編成していくと。そういう実践をするようなモデル園を目指していきたいということである。

③幼児教育の機会均等を保つための補完機能ということで、私立幼稚園が足りていないような地域、ニーズがあるような地域においては、やはり市立幼稚園が受け皿となるという部分も考慮する必要があると。こういった視点の観点を大事にして、役割を果たしていきたいと考えており、市立幼稚園の現状を踏まえ、市立幼稚園の再編を進めさせていただくために、今回、再編に向けた方針を策定したということである。

市立幼稚園再編の方針ということで、まず市立幼稚園が目指す姿については、主に2点ほどある。一つは、国が目指す幼児教育を先進的に実践するとともに、研究を推進する園としてその成果を広め、本市の幼児教育水準向上を図っていききたいと。もう一つが、先ほどの他の幼児教育施設のセンター的役割、中心的な役割を担う幼稚園を目指す姿としてとらえている。また、再編の観点としては、求められる役割、研究を推進するための適正規模、施設の観点、周辺園の受け入れの状況などを勘案して、再編を進めいく必要があると考えている。再編の進め方については、まず西蒲区の中之口幼稚園については、地域からの強い要望を受け、地域の中で勉強会が発足し、協議を重ねた結果、平成30年4月から、こちらはくっついている保育園、なかのくち保育園があり、そちらと統合して、保育所型認定こども園。こちらは福祉部が所管となるが、福祉部と調整をさせていただいた結果、認定こども園に移行することが決定した。したがって、今回の再編については、中ノ口幼稚園を除く10園が対象となるということである。

その10園について、今後、市の財政運営を考慮しつつ、求められる機能強化のため、教育内容の重点的な選択と教育環境の効果的な集中を図りながら、10年程度をかけて現在の半数程度に再編を進めていきたいと考えている。もちろん再編を進めるにあたっては、地域の保護者の方々の意見をしっかりと聞きしうえで、丁寧に進めていきたいと考えている。また、市長部局の関係各課、他の教育施設との連携を図り、本市幼児教育の水準向上に務めてまいりたいと考えている。

○議長（棚村会長） ただいまのご報告について、ご質問があればお願いします。

○本間委員 市立幼稚園のことではなく、保育園のことをお聞きしても大丈夫だろうか。

今、幼保小接続カリキュラムというお話もあったので、少しお話をさせていただき。味方地区が、今後、微増で子供たちが増えていくというような状況で、その中でどうしても私の周りでも、地区の保育園に入れられないというお母さん方が結構増えており、なかなか小学校までのカリキュラムを受けられないというような状況がある。妊娠時代、妊娠が分かった段階で、母子手帳をいただいた段階で、今後、どのようなことを考えているかということとは多分、聞けることができると思うので、その段階で保育園にいつ入所するのかなどを調査いただくと、もう少し切れ目のない対策が練られるのではないかと思います、少しご意見させていただいた。ご対応をお願いします。

○中村健康福祉課長 新潟市としてもネウボラということで、子育てほっとステーションという形で、切れ目ない支援を進めていこうということで、今、ご提案になったような、妊娠のときから将来に向かっての子育て支援を考えてまいりたいと思う。ただし、保育園については、保育に欠ける状態の方の利用ということで、復帰のめどや調整等も必要になってくるので、そういったこともよく聞き取りながら、ご要望にはなるべく丁寧な対応に努めていきたいので、よろしくをお願いします。

○本間委員 妊娠の前から実はすごく不安で、妊娠したらどうなるのかなということ、けっこう切実な女性の問題なのである。それによって少子化がどんどん進んでいくのかということも考えられるので、ぜひ妊娠前からそういう情報が自分の中に、若い人たちにおいていけば、子供を育てながら働けるというようなきっかけになるのではないかと思いますので、ぜひともよろしくをお願いします。

○原（五）委員 南区には市立幼稚園はないが、地域の皆さんは保育園も含めて、みんな幼稚園と言う。幼稚園だと思っている。この幼稚園というのは学校教育の法律で動いている施設だし、保育園は保育に欠ける人たちを入れる施設なので、ただ、ここで見ていると、幼稚園に入っている市立幼稚園そのものはかなりの定員割れをしている。それと先ほど言ったように、各合併市町村の中では、幼稚園と保育園を混同しており、無理やり保育園にやったり、無理やり幼稚園にやったりしている現実があるので、そういう中之口のように幼保一元化した取組を幼稚園で、市でもそれを率先してやったほうがいいのではないかと思います、意見は言わないが、そういう考え方が市としては前面に出したほうがいいのではないかと思います。

○山本教育総務課長 貴重なご意見ありがとうございます。中之口幼稚園については、村の時代から幼稚園と保育園の施設がくっついている状況があって、いわゆる保育ニーズというものが高まってきたということで、保護者の皆様から要望があって、4歳、5歳になると原則、幼稚園に行くという、少し特殊な形態だったということがあり、そういう形で認定こども園にさせていただきたいという地域の方からの要望があって、最終的に福祉部と調整をした結果、平成30年4月に向けて決定したということである。今回の幼稚園の再編についても、これから個別に地域の方々に入っていく中で、地域の方々のニーズというものをしっかりと聞きしながら、その中で当然、その周辺の私立幼稚園、私立保育園、市立保育園の周辺状況もよく聞きしながら、実際、ご提案のあったような要望等があれば、それはまた福祉部とも調整しながら、選択肢としてはあり得るのかと考えているので、しっかりそこは、我々、そうは言っても幼児教育というものを明確に、幼稚園というのはこのようにやっていくということも、きちんと市民の方々にも明確にさせていただきながら、地域の方々からのお声もきちんと聞きながら対応していきたいと考えている。

○小林（誠）委員 この中で、約10の幼稚園を約半分くらいに再編したいとなっている。人

数が少ないから減らすということ、秋葉区に多いから減らすという考えだと思うが、今、南区では市立幼稚園がないが、幼稚園の求められる役割のところ、人材育成のための研修、公私立保育園や私立幼稚園、認定こども園への助言等、幼児教育のセンター的機能等が求められているが、南区はそれを補うものがあるのかどうか。ないのであれば、南区でも必要ではないかと思うが、その件はどうか。

○山本教育総務課長 今現在の市立幼稚園でも、実は他の私立保育園の方々、当然、区の保育園の関係者、幼稚園の関係者の方。私立幼稚園は、南区は一つだけあるが、そういった方々に市立幼稚園に来ていただき、授業を公開することで、いろいろと国が行ってほしいような幼児教育の実践の内容を見学していただいたり、そういった中で一応、情報共有をさせていただいているのも実際にある。だからそういったところをもう少しさらに国からも幼児教育の必要性。保育園のほうにも教育の重要性、充実を図ってほしいという方向性は国からも言われている状況なので、そういったことをきちんと我々がしっかりと分析。実際に実践することで、当然、南区の私立幼稚園、保育園の方々にもしっかりと情報共有して、幼児教育といった部分の重要性というものを情報共有していきたいと考えている。

○議長（棚村会長） ただいまの意見の補足という感じで、それが実際に例えば小学校を含めて、何とか会議みたいな形で、そういうことが今現在でも持たれているのかどうかということはお分かりか。

○山本教育総務課長 それがいわゆる幼保小の連携とあって、今やはり国からも言われているのは、我々も平成27年度から実は私立幼稚園、私立保育園のそれぞれの代表の方々、市立幼稚園、市立保育園の代表の方々が、幼児期の子供の心を他者、いわゆる集団とのかかわりの中で育まれる他人を思いやる気持ちやそういった部分をきちんとやはり同じ目線で、それは市立、私立も含めて、同じ方向、目線を持って小学校に入学してもらうということが接続カリキュラムというものを今、協議をし始めているということが実際にあり、そういったところを我々もやはり市立幼稚園が求められる役割の中に入れさせていただき、それを中心的に皆さんと共有するというか、ほかの幼児教育施設の方々とも共有しながら、小学校にうまく接続をさせていただくような方向を作ろうとしている。

○議長（棚村会長） ほかにないか。ないようなので、市立幼稚園については以上とする。

（2）南区自治協議会委員推薦会議について

○議長（棚村会長） 続いて、次第3（2）南区自治協議会委員推薦会議について、推薦会議の座長である小林誠委員から報告をお願いします。

○小林（誠）座長 平成29年2月13日に第4回の会議を開催させていただいた。それについて報告させていただく。

資料2「次期（平成29・30年度）南区自治協議会委員構成について」をご覧いただきたい。前回、1号委員については、皆様方からお話を聞いていただいたかと思うが、2号委員について、前回、白根郷土地改良区の枠をより多くの分野の団体から入っていただき、多様な意見をお聞きしたいと考え、新規団体を現在、検討中であるというご報告をさせていただいた。その後、選出団体が決まったので、ご報告させていただく。

資料のNo. 25が網掛けになっていると思うが、南区体育協会を新しく選出団体とさせていただく。これは、推薦会議の中で2020年に東京オリンピックも開催されることから、スポーツ団体からの多くの意見をいただきたいということとあったので、今回、白根郷土地改良区と南区体育協会の両団体と調整させていただき、南区体育協会を新しく2号委員に含めさせていただきたいと思う。また、3号委員、4号委員、5号委員については、今現在、選考中なので、3月の全体会において皆様方に最終の案をお示しさせていただくと思うので、よろしくをお願いします。

○議長（棚村会長） では、ご質問があればお願いします。ないようなので、南区自治協議会委員推薦会議については、これで終わりとする。

（3）部会報告

○議長（棚村会長） 続いて、次第3（3）部会報告について部会の検討状況を各部会長から報告していただく。第1部会長の小林誠委員から願います。

○小林（誠）委員 第11回の第1部会を平成29年2月8日に開催させていただいた。議会内容としては、平成28年度南区自治協議会提案事業の振り返り、南区安心安全・みまもり隊について、今後の事業についての3点を議論した。協議結果として、区自治協議会の提案事業の事業評価については、部会員の意見を基に事業報告及び評価と課題のとりまとめを行った。南区安心安全・みまもり隊については、皆様方から見ていただいたステッカーの最終的なサイズの確認を行い、配布については3月を予定しているので、よろしく願います。今後の事業については、年度末に行う区バス利用啓発及び防犯啓発の事業の検討を行った。

○議長（棚村会長） 続いて、第2部会の高橋文子委員願います。

○高橋委員 第2部会は2月14日に開催した。会議内容として、区自治協議会提案事業の事業評価についてと次年度事業（案）について話し合った。協議結果は、平成28年度事業評価について、意見を出し合い、次回、まとめることになった。来年度に家族ふれ愛月間の事業として上映する映画（案）について、次期委員への申し送りとする事になった。

○議長（棚村会長） 続いて、第3部会長、市嶋委員から願います。

○市嶋委員 会議の内容としては、平成29年度第3部会実施事業についてと、平成28年度南区自治協議会提案事業振り返りについてである。協議の結果は、平成29年度実施予定の月潟定期市の活性化について、実際に月潟コミュニティ協議会に来ていただき、ご説明を受けて協議を行った。また、区自治協議会提案事業の事業評価については、部会員の皆さんの意見をもとに事業報告及び評価と課題のとりまとめを行った。最後に、2月5日に行われた綱引き大会、棚村会長はじめ多くの皆様にご協力いただき、盛会に終わることができありがとうございました。

○議長（棚村会長） 広報部会を青木委員願います。

○青木委員 第11回広報部会を2月13日に開催した。会議内容については、南区自治協議会だより第8号についてである。内容については、前回もお話したが、表面には南区の綱引き合戦を終えて、自治協議会会長を振り返って棚村会長から、第3部会の意見交換会の報告、裏面には皆様にも先月ご検討いただいた南区安心安全なまちづくり特集ということで分かりやすい内容ということで確認した。記事の掲載内容等の確認を行い、初稿の校正をした。3月19日発行予定としている。

○議長（棚村会長） ただいま、部会報告をしていただいたが、どなたかご質問のある方がいらっしゃれば願います。ないようなので部会報告はこれで終わりとする。

（4）（仮称）「国道8号春まちフェスタ in 南区」の開催について

（建設課・地域課・産業振興課）

○議長（棚村会長） 次第3（4）（仮称）「国道8号春まちフェスタ in 南区」の開催について、建設課、地域課、産業振興課から説明を願います。

○木村建設課長 私からは、3報告・連絡事項の（4）（仮称）「国道8号春まちフェスタ in 南区」の開催についてご説明させていただく。資料4-1をご覧ください。

先月25日の第10回自治協議会で、国道8号の道路空間を利用したイベント開催についてということで、私から説明させていただいた。その際に、委員の方から詳細について、今回、第11回の自治協議会で説明してほしいということがあった。名称や内容の決定は3月1日に開催を予定している国道8号空間再編成実行委員会で決定をするということもあるので、今現在、区が実行委員会に提案させていただく内容等について、今回、説明させていただきたいと思う。まず、名称だが、今もお話したとおりである。まだ仮称であるが、「国道8号春まちフェスタ in 南区～寄り道していきなせや～」で提案をさせていただく予定である。趣旨や実施時期、実施区間などは、前回、ご説明したものと同じである。前回、欠席された方もいらっしゃると思うので、若干触れさせていただくが、このフェスタについては、平成30年度に予定されている国道8号白根バイパスの全線開通後にバイパスと現在の国道8号で道路の使われ方が変わってくると想定される。これからのさらなるまちなか活性化策を考えるうえで、南区の

魅力を発信するイベントを行い、その影響や効果の検証を行うものであるということである。

実施時期については、平成29年3月26日（日）ということで、イベントに関しては午前10時から午後3時までである。実施区間としては、ピンクで色づけしている能登交差点から白根交差点の間である。内容は来場者の交通手段、沿線や商店街の誘客効果、現国道や周辺道路への交通規制の影響などを調査・検証したいということである。イベント内容については、南区の魅力PRのため地元の飲食店や企業からの出店やまちあるきなどを予定している。この詳細は後で説明差し上げる。

主催が、先回はまちづくり協議会、新潟市となっていたが、今ほど申し上げた国道8号空間再編成実行委員会を3月1日に設置するので、そちらが主催となる。今回のイベント、フェスタについては、全体のとりまとめなど事務局として建設課が担い、交通規制や駐車場対策ということをさせていただく。臨時バスなどの運行については地域課、イベントの内容等については産業振興課が担当しているので、後ほどそれぞれの担当課から詳細な説明をさせていただく。私からは交通規制や駐車場対策などについて説明させていただく。

今ほど申し上げたイベントについては、能登交差点から白根交差点の間ということで、イベント時間は午前10時から午後3時であるが、準備、後片づけ等があるので、この区間3月26日の午前6時から午後6時までは車両進入禁止ということでさせていただきたいと考えている。

次に、三条側、黄色い印になっているが、白根交差点から日の出交差点までの間については、午前9時から午後4時までを新潟方面への一方通行にさせていただく。このため、一部の路線バスが迂回することになる。

次に、来客用の駐車場であるが、南側から説明させていただくと、今のところ予定をさせていただいているのが、白根カルチャーセンター、少し上にいくと新潟白根総合病院、右側へいって南区役所、もう少し右側へいくとJA新潟みらいというこの駐車場を予定している。なお、先ほども説明させていただいた実施計画は、3月1日の実行委員会で決定するので、詳細は3月12日の市報にいがたに特集号が折り込まれる予定になっているので、それをご参考にしていただきたいと思います。

バス運行に関して、地域課、イベントの内容については、産業振興課から説明をさせていただく。質問はすべて終わってからということですのでよろしくお願いいたします。

○事務局（川瀬地域課長） 私からはイベント当日に、各地区とイベント会場を結ぶ8路線の無料の臨時運行バス及び指定駐車場とイベント会場を結ぶシャトルバスの運行についてご説明する。「臨時バス・パークアンドライド用バスの運行について」をご覧ください。

左側の地図に、区内各地とイベント会場を結ぶ無料バスのコースを記載した。具体的なバスの停留所については、右側のページから裏面にかけて記載してある。右ページの一番上は、鷺巻地区とイベント会場を結ぶ「鷺巻・臼井コース」のバス停を示している。次に、大郷地区とイベント会場を結ぶ「大郷・臼井コース」、庄瀬地区からの「庄瀬コース」、小林地区からの「小林コース」、新飯田・茨曾根地区からの「新飯田・茨曾根コース」である。続いて、裏面をご覧ください。月潟地区からの「月潟コース」、味方地区からの「味方コース」、大通・根岸地区からの「大通・根岸コース」。この全8コースそれぞれのコースで行き4便、帰り4便の合計8便、総計64便を運行する。各便とも「イオン白根店前」バス停に★印がついているが、これはイベント会場の行きはイオン白根店を経由せずに直接会場へ向かい、イベント会場から各地へ戻る際のみ停まるということに注意していただきたいためである。そのため、イオン白根店で買い物をしてから家に帰りたいという場合については、あらかじめイベント会場からイオン白根店へ移動して、買い物を済ませたうえでご自分の地区へ向かうバスに乗っていただきたいと思う。各コースともバス停については、区バス、住民バス、乗合タクシー、路線バスの停留所から乗降していただくことになる。おおむね20分から30分の乗車で目的地に到着できる。

次に、白根カルチャーセンター、白根学習館とイベント会場等を結ぶシャトルバスである。カルチャーセンターを起点とするもの、イベント会場を起点とするものの2台体制で15分間隔で運行する。ただし、お昼の時間帯には運行をお休みする。約10分の乗車でそれぞれ目的

地に到着することになる。当日は、カルチャーセンター、学習館ともに、発表会や大会が開催されるため、この春まちフェスタの参加者のための駐車スペースには限りがあるが、両施設の発表会、大会参加者がそこで自分の車を置いたまま、さらにイベント会場へシャトルバスを利用して来場することも想定している。なお、主なバス停の発着時刻表を先ほど話があった3月12日付の区役所だよりの特別号でお知らせするとともに、区役所のホームページ、各地域生活センター及び出張所に詳細な時刻表を配置する予定である。

また、新潟交通の路線バスの迂回路の図面についても、区役所ホームページに掲載する予定としている。当日は、なるべく無料の臨時運行バスや路線バス等、公共交通機関を利用して多くの方からご来場くださるようお願いする。

なお、先ほどシャトルバスと申したが、資料上はパークアンドライド用バスと書いてあるので、同じことをいっているが、パークアンドライド用バスということでよろしく願います。

○金澤産業振興課長 産業振興課からはイベントの内容を説明させていただく。なにぶん今現在ということでお聞きいただきたいと思う。お手元の空から見た写真がついているA3の資料をご覧ください。イベントの空間は、三条側のひまわり花壇という花屋があるが、その手前から右側の葵町と書いてあるが、ここの信号までの範囲を予定している。これを見ると中心の白根小学校のグラウンドの手前にステージスペースとあるが、ここが本部になっており、ここにステージを置いて、オープニング、クローズまでを仕切るという形になる。オープニングは9時50分からスタートということで、10時スタートのイベントになる。詳細について説明してまいる。図面の左側から見ていただきたいと思う。まず、小型モビリティ体験ということで、新潟日産自動車からご提供いただき、横浜市でもうすでに実証実験をやっているが、2人乗りの電気自動車。これは1回の充電で70キロ走るとい自動車である。南区はなにぶん二次交通がないということもあるから、将来こういった車を使って観光、あるいは病院に行くといったものに使えるかということも含め、皆さんも試乗体験ができればということで準備をさせていただいている。

その次、アイサイト試乗となっている。これは皆さんもご存じだと思うが、新潟スバル自動車から提供していただく、いわゆる壁にぶつかる前に自動で止まる車というものがあると思うが、それに乗っていただくと、ブレーキを踏まなくても車がとまるのだということがある。せっかく国道8号を止めてまでやるということなので、自動車会社はかなり興味を持たれており、ぜひそういったデモをやりたいというお話もあるので、そういった形で三条側の二つの区間はそういったものの体験スペースにしようかと思っている。

その右に行くと、白根マルシェと書いてあるが、これは春まちマルシェという名前に変えさせていただき、やらせていただこうかと思っている。現在、青年会議所の若い皆様が、白根の定期市場の方々にお声がけして、いわゆる軽トラ市みたいな形でやろうかということでやっていたが、なかなか日にちや時間もあり、集まりが今のところ悪いが、そこで近い将来、南区に何かお店を開きたいというような方がいないかということで、いろいろなところにお声がけをしている。今のところ、約20店舗くらい手が挙がりそうだということもあるので、簡易なテント、軽トラなどを持ち込んでいただき、そこでいろいろな形でマルシェを開こうかということで準備させていただき。それが今、お話ししたのが、白根マルシェと書いてあるところの黄色のテントの部分である。

その右、ここに歩道橋が架かっている。歩道橋の下で凧絵かき体験と書いている。今回、何をしようかということでいろいろお話ししたが、庄瀬のほうで堀部安兵衛が庄瀬に住んでいたということもあり、いわゆる2020年、NHKの大河ドラマをぜひ堀部安兵衛と呼んでいきたいということで全国30都市が、先日の自治協議会でもお話ししたが活動しており、そこに今、南区も参加しているということもある。そういうこともあり、この歩道橋の下の部分になるが、24畳の大風の白いものを敷き、そこで堀部安兵衛を描こうじゃないかということで、絵師を頼み、そこで絵かきの実演体験をしていただくということ。それからその脇で皆様に参加していただき、大河ドラマをぜひ堀部安兵衛でというようなメッセージを入れながら、その周りに皆さんのお名前やいわゆるメッセージを入れていただくような形で書いていただいて、それを24畳凧に貼りつけて揚げられる場所で揚げたいこうとか、いよいよそういう大河ドラ

マが来る、来ないというときになったら、その大凧を持って行って、ぜひ誘致しようという部分でもやろうかということにとらえさせていただきたいと思っている。最終的には、歩道橋の上からカメラマンが上がっていただき、その凧の周りに人が集まっていただき、写真を撮って、それを本部の赤穂市の方へ送らせていただこうということも考えているので、ぜひご協力をお願いしたいと思う。

白根小学校グラウンドの前のイベントスペースでは、9時50分からオープニングをやり、午後3時までここに書いてあるとおり、太鼓から始まって、いわゆる踊りから消防音楽隊、今回フルキャスト34名が来られるということなので、その演奏会も含めてやらせていただく。そういう意味でいうと子供からお年寄りまで老若男女参加していただけるイベントになろうかと思っている。

その右隣はテントブースである。黄色で幾つかあって、その左側に大きくなっているのが休憩スペース。ここで飲食していただくということになろうかと思う。あと黄色のテントの部分は20店舗、今、募集をかけており、今週締め切りになっている。特に南区から発信しているというものをよりすぐり出店していただこうということで準備をさせていただいている。

その右へいくとコープ新潟がテントを出して、そこでガラポン抽選会や風船プレゼントなどしたいとおっしゃっているので、していただこうと思う。

その右にストリートと長いスペースがある。ここについては、特殊車両大集合ということで、自衛隊のジープや装甲車、高機動車、地震体験車、消防車、救急車、パトカー、その他が並ぶということになるので、自動車大集合ということで、お子さんも乗ってみてもいかがかと、試乗できたらなと思っている。あとはその会場内をNAMARAの芸人の方々が練り歩きながらパフォーマンスもしようという中身になっている。

なお、今、企業を回って企業協賛をお願いしており、すでに亀田製菓、ブルボン、それぞれ南区の工場からたくさんお菓子をいただいているので、これに関してはオープニングの際にぜひ集まっていただいて、皆さんにお配りができればということで、最低、300人以上は集まっていたいただきたいと考えているので、これからまた宣伝させていただく。以上、これがA3の部分となる。

もう一枚、おつけした資料4-2である。これがこの3月26日のイベントに関連したイベントになる。一つは、白根商店街チャレンジ出店ということで今、募集をしている。白根商店街の空き家を使ってチャレンジ出店していただこうということで、3月18日から3月26日の間の期間にお店を出したり、起業したいという方を募集して、白根の商店街をにぎやかにしていただこうということで募集をしている。もうすでに締め切っているが、募集以上の方が出たいということがあるので、それについても決まったら、12日の折り込み報に発表させていただくが、そういった形で今、準備をさせていただいている。

また、裏の春まちスタンプラリーということで、このイベントに合わせてスタンプラリーを実施している、参加店舗は白根商店街37店舗になった。これにお買い物をしていただいて、1円以上のお買い物だと1点だが、一応、1円のものがあるかどうか分からないが、スタンプを三つ押していただくと参加ができるということで、商品券が当たるという形のご案内をさせていただいている。そういった形で今、準備しているが、これは今日現在までのことということで、今後、詳細を詰めていくので、よろしく願います。とにかく盛り上げたいと思っているし、これを基点として南区のまちづくり、この8号線を基点として盛り上がっていくような形を作っていきたいと思っているので、ご協力願います。

○議長（棚村会長） ご質問のある方は願います。

○原（五）委員 この国道はバイパスが開通した後は、市道になるのか、それとも国道のままに残っているのだろうか。素人っぽい話で申し訳ない。

○木村建設課長 平成30年に白根バイパスが、今、建設中の保坂までいくと、この国道に関しては新潟市に移管をされる予定である。

○議長（棚村会長） そのほかいらっしゃるか。

では、私から確認をさせていただいてもいいだろうか。概要図のところの来客用駐車場Pというところが緑の部分で4か所あるが、南区役所のところにある沿線区民及び来客用駐車場と

ここだけ沿線区民と入っている意味合いは何か。

○木村建設課長 能登交差点から白根交差点までの間が全く車両進入禁止となるので、この沿線の方々に国道にしか出られない方を対象に区役所の駐車場に置いていただき、午前6時から午後6時ということになるが、ここで南区役所から出ていただくという形で今、ご説明を差し上げているところである。

○議長（棚村会長） 一般の沿線の方が前の日の夜から区役所にとめておくということか。

○木村建設課長 前の日でも当日でもけっこうだが、午前6時から夕方6時までは一切、国道8号に出られないので、事前に区役所の駐車場に置いていただくということで、その方々には今、ご説明をしているところである。

○議長（棚村会長） パークアンドライド用バス、いわゆるシャトルバスは、カルチャーセンターからしか出ないということなのだろう。パークアンドライド用バスの図なのだが、今後、区民の皆様にはPRするときに、私が見たときに、①、②、③から④までの意味が、バス停の位置なのかと思って一生懸命探してしまっただが、要するにこれは1便から2便までであるようだったが、分かりにくかったのでもう少し分かりやすい表記が必要かと思う。

○事務局（川瀬地域課長） 今、そういうお話をいただいたので、今後、ホームページなどに表示するときに工夫したいと思う。

○議長（棚村会長） 非常に大きなイベントになると思うが、いわゆる全体を取り仕切るイベントに堪能な業者が入って全体を上手に回してくれるという形なのだろう。行政だけでは無理だろう。

○木村建設課長 行政はあくまで支援ということであり、皆さんのところに差し上げている中で実行委員会の構成メンバーが書いてあるが、そういう人たちが主体で、今、動いていただいております。区役所は支援をしていきたいということで、ただ、今ほど、建設課、地域課、産業振興課それぞれ分野別で分けているが、これは従来の縦割りということでなく、もちろん主要3課は緊密に連携を取っているし、区役所の中でも常に調整会議を開き、落ちがないようにしていきたいと考えている。

○議長（棚村会長） 新潟市の古町どんどんの白根版みたいな感じで、とにかく古町だとすごくいっぱい集まっている感じがある。これももし続けられるのであれば、毎年のように恒例行事として、人が集まってくれるようなイベントに今後、成長してくれれば良いなと願っている。

ほかにもどなたかいらっしゃるか。春まちフェスタ in 南区については以上とする。

（5）南区役所庁舎の耐震化について（総務課）

○議長（棚村会長） 続いて、南区役所の庁舎の耐震化について、総務課から説明をお願いします。

○樋口副区長 私から、南区役所庁舎の耐震化についてご説明させていただく。資料5をご覧くださいと思う。

先ほど、原委員から市長への質問もあったが、私からは建築物の関係の法改正に伴う耐震化の公表と南区役所のこれまでの整備の経緯、状況などについてご説明したいと思う。説明の都合上、右側に記載の耐震化の公表から説明させていただく。

平成25年の建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正により、一定の条件に該当する建築物については、耐震診断を実施して、結果の報告が義務づけられ、またその結果を自治体は公表しなければならない規定となっている。対象の建築物については、下の※に書いてあるが、要緊急安全確認大規模建築物とあって、昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建てられた建築物のうち、病院、物販店など、不特定かつ多数のものが利用する建築物、または、小学校・保育所など地震時の際の避難確保上、特に配慮を要する者が主として利用する建築物のうち、大規模な建築物となっており、市内では33施設が対象となっている。記載はないが、例えば、小中学校では2階建て以上かつ3,000平方メートル以上であったり、区役所などの公益上、必要な建築物は3階建て以上かつ5,000平方メートル以上が対象となっている。1月31日に公表された耐震診断結果についてだが、震度6強から7に達する程度の大規模地震の震動及び衝撃に対する倒壊または崩壊の「危険性が高い」と「危険性がある」と「危険性が低い」

の三つの区分に分類している。南区役所は、残念ながら危険性があるに区分されているところである。なお、このいずれの区分であっても、震度5強程度の中規模地震に対しては損傷を生ずる恐れが少なく、倒壊する恐れはないとのことである。

次に、下の区役所整備についてである。一つ目の■区役所整備検討委員会では、施設状況、交通アクセス及び安心安全の三つの分野で検討していただき、委員会での意見を尊重する形で市が総合的に検討した結果、5年程度の間には整備を優先する第1グループとして、東区、西区、北区が該当し、南区については西蒲区とともに第2グループに位置づけされたところである。下の説明は後ほどさせていただきます。

左側をご覧になっていただきたいと思うが、南区役所庁舎の整備の経緯についてである。この建物については、昭和46年に建設され、来月でちょうど46年が経過することになる。平成8年に耐震診断を実施し、右側で見ていただいた「危険性が高い」に区分された。その後、合併建設計画で耐震化関連工事などを実施することとしていたが、平成17年度に耐震診断を実施し、平成20年度に耐震補強工事としてこの庁舎の東側と西側の1階と2階の部分に筋交い鉄骨ブレースの補強工事を実施したが、この工事により「危険性が高い」から「危険性がある」と安全性が向上されたところである。そして、平成22年度に合併建設計画の変更をしたところである。変更理由については、地盤が軟弱であって、建物を支えるしっかりとした柱が四隅ではなく中央部にあるといった構造上の課題があり、壁や鉄骨ブレースを増やすなどの工事については、重量増による不等沈下が発生する可能性がある。また壁や柱が増えて執務室の機能が失われるなどの問題点があることや、先ほど説明した区役所整備の検討結果により早期に整備ができないことから、合併建設計画を変更し、緊急性の高い地盤沈下に伴う改修や屋上防水工事などに変更したところである。その下の耐震化率についてである。昨年4月の自治協議会でも質問が出たところだが、そもそも耐震化率とは昭和56年にできた新耐震設計基準を満たしている建物の割合を示すものであり、南区役所の場合、分庁舎が基準を満たしているため、面積割合で分庁舎も含めた南区役所の耐震化率は8パーセントになるものである。

最後に右側の一番下の二つ目の■だが、今後の方向性を示す必要があるかと思い、これまでの議会答弁などを踏まえ記載したところだが、先ほど、市長の発言があったので、本来であれば削除すべき部分かもしれないが、参考適度に見てもらい、私の説明を割愛させていただきたいと思う。

○議長（棚村会長） 質問者の原五郎委員よろしいか。

○原（五）委員 私が言いたかったことは、合併建設計画で耐震化をするということで工事がなされた。それで私たち地域住民はそれで耐震化工事が終わっているものだと思っていた。地域の皆さんにはできないという話は一言も教えてもらわなかった。公表されなかった。そういうものがあれば、もっと早く北区だの西蒲区の話よりも、逆に一番先に手を挙げなければならなかったところだったのではないかと思う。そういったことでこれからいくと、ほとんど見込みがないという。市長の話もあいまいな話しかされていなかったし、具体的な計画を作りたいという話をされなかったの、自治協議会でこういう話を取り上げるのもどうかと思うが、そういう前向きな方向で地域の皆さんからがんばってもらわないと。我々なまら10年間、全く聞かせられなかった、最近になって出てきたということだから、これらについても市としても反省していただきたいと思う。今後の対策を早急をお願いしたいと思うし、私も前から言っていて、防災のとき、大丈夫なのかという話で、区長は代わりの施設はいくらでもあるから大丈夫だという話だったが、やはり核となる建物がなくなるといこと、危ないといことは、住民の皆さんもそれぞれ不安を感じていると思うので、ぜひ一つ取組みを進めていただきたいと思う。よろしく願います。

○樋口副区長 私もこれを報告、説明するにあたり、自治協議会で説明されたかどうかを確認したところである。平成20年度のブレースの工事については、補正予算で対応したということで、その際は自治協議会には説明してあったと。合併建設計画の変更の説明について確認したところ、平成22年の3月の自治協議会で、ほかの合併建設計画も含めてになるが、事前に資料を配付して、翌月の自治協議会で説明したところだが、議事録等で見ると、資料の中には載っているが、細かい説明はなされていないということだった。区民の安全安心に関わる部分

なので、この度も公表を踏まえて改めて耐震化の説明をさせていただいたところである。このようなものについては、速やかに報告すべきものと考えている。

○議長（棚村会長） よろしいだろうか。第1グループが早急に5年程度ということは、第2グループはその先、10年になるのか、15年になるのか分からないが、優先順位があるということだが、その部分でどのように考えていくかということだが、実際問題、今ほど、副区長がおっしゃったように、過去の自治協議会では一応、話がされたということだし、今後も多分する。問題は、こういうことがあったということが広く広まって、次の自治協議会委員にもそれが情報として伝わっていけば、ではどうしようというような話になると思うが、結局のところは、それがどういう話がどういう経緯でどうなっていったかが、委員が交代するごとに伝わっていかないということもある。これは多分、区民の皆さん方が知っているかということ、知らない情報になるのではないかと思うが、どこまでを公表する必要がある、どのように公表するのかということ、これだけに限らず、いろいろなことについて、一つ一つ考え直してみる必要があるのではないかと思った。では、こちらの耐震化については以上とする。

（6）第10回全体会で出された質問に対する回答について（産業振興課）

○議長（棚村会長） 続いて、次第3（6）第10回全体会で出された質問に対する回答について、産業振興課から説明をお願いします。

○金澤産業振興課長 前回2月22日自治協議会で、小池委員よりご質問のあった農業関係の被害についての報告をさせていただく。委員は今日、欠席されているので、もうすでに報告を入れているが、改めてご説明する。資料6をご覧ください。

1月13日からの降雪により、新飯田、茨曾根、庄瀬を中心に果樹棚、果樹の被害が出ている。農家への聞き取りと農業関係者機関による被害調査、中間とりまとめを行ったので報告させていただきます。

施設野菜のパイプハウス、日本ナシ、西洋ナシ、ブドウの棚に被害が出ており、合計で46棟、3万2,721平米、被害額が4,278万9,000円となっている。2表をご覧ください。農作物の被害であるが、日本ナシ、西洋ナシ、ブドウ、桃の枝等欠損で、合計が12.36ヘクタール。25万8,206キロ、8,969万5,000円となっている。今、調査は途中の段階だが、調査し切れていないということで、今後、増える見込みはあると聞いている。新潟市としては、雪害に対しての支援は実はない。いわゆる果樹共済というものがあり、各農家は自分を守るために共済に入っている。そういったものを対象として、今後はそういうものを含めて、ぜひ共済に入ってください旨、進めてまいりたいというところが報告となる。

○議長（棚村会長） ご質問があればお願いします。

第10回全体会でされた質問に対する回答についてはこれで終わりとする。

（7）その他

○議長（棚村会長） 続いて、次第3（7）その他についてだが、事務局から何かあるか。

○川瀬地域課長 地域課から一点報告させていただく。今月、渡辺康委員から「南区の将来と身近な政経課題について」の意見書をいただいている。ご本人ともお話しさせていただき、この件の回答については、来月の自治協議会本会議で回答させていただくこととしているので、よろしくをお願いします。

○議長（棚村会長） 渡辺委員、それでよろしいか。

○渡辺（康）委員 はい。

○議長（棚村会長） ほかにあるか。なければ、その他はこれで終わりとする。

4 次回全体会の日程について

○議長（棚村会長） 続いて、次第4、次回全体会の日程についてである。毎月、最終水曜日ということになるが、年度当初にも確認をさせていただいたが、3月は1週早めて、3月22日（水）に開催としたつもりだがよろしいか。そして、来月は本会議終了後に懇親会を開催す

るということで皆様にご了解をいただいた。開始時間を午後3時からとして、全体会終了後、会場を移動して懇親会を開催するという流れにしたいと思う。会場は今、ご案内するのか。懇親会の会場は、今のところ内定中ということで、近日中にご案内をさせていただきたいということである。3月22日の開催で、その後、懇親会ということである。午後3時からなので、少し遅い開会になる。よろしく願います。

皆様からご質問はなかったか。その他で何かなければ。

5 閉会

○議長（棚村会長） 以上で、第11回南区自治協議会を閉会する。

(午後4時30分)